

平成26年度 我孫子市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.84	標準財政規模(百万円)	22,787
千葉県	我孫子市	H27.1.1人口(人)	133,216	平成26年度職員数(人)	794
		面積(Km ²)	43.15	人口千人当たり職員数(人)	6.0

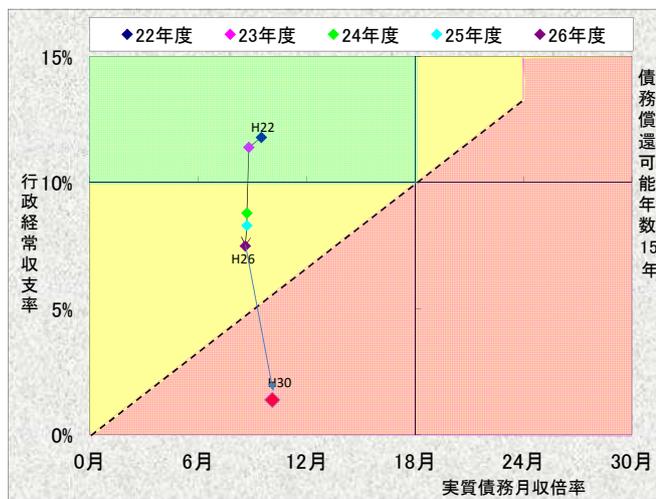
<人口構成の推移>

(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	127.7	16.8	13.1%	93.0	72.8%	17.6	13.8%	1.1	1.8%	14.0	22.2%	46.4	73.7%
17年国調	131.2	17.5	13.3%	90.1	68.7%	23.6	18.0%	1.0	1.6%	12.3	19.6%	47.6	75.6%
22年国調	134.0	16.7	12.9%	81.6	63.0%	31.3	24.1%	0.8	1.4%	9.8	18.1%	43.5	80.5%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	千葉県		13.0%		65.4%		21.5%		3.1%		20.5%		76.4%

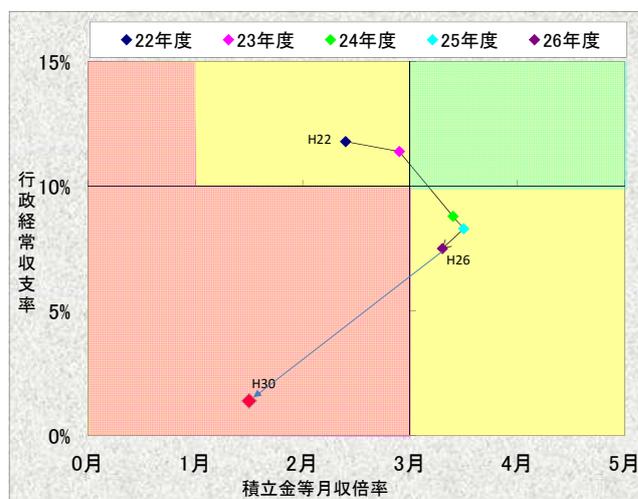
◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



※収支計画最終年度を◆で表記している

【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

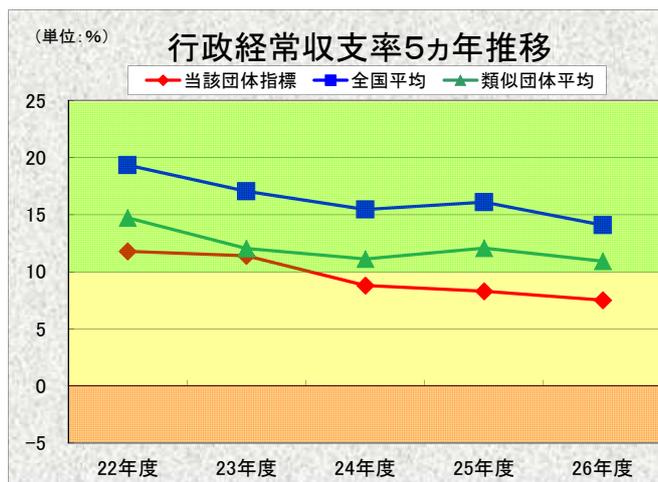
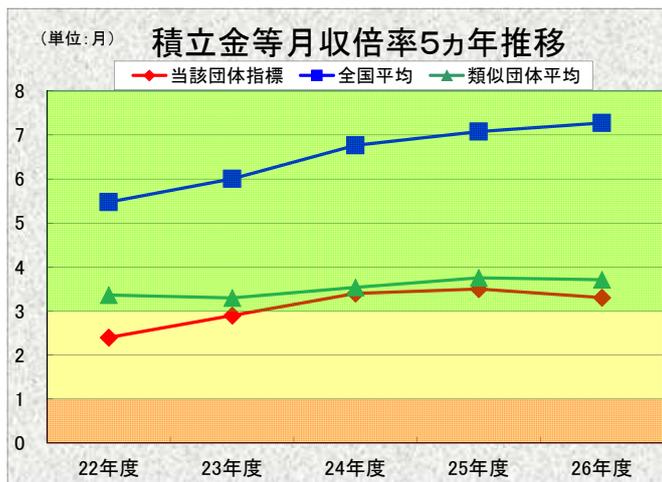
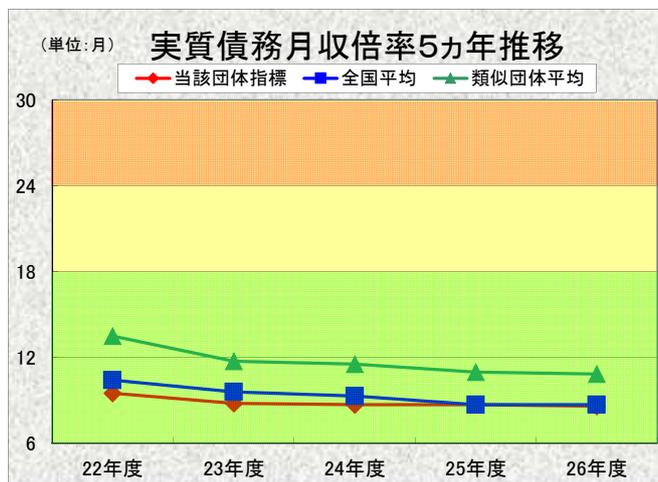
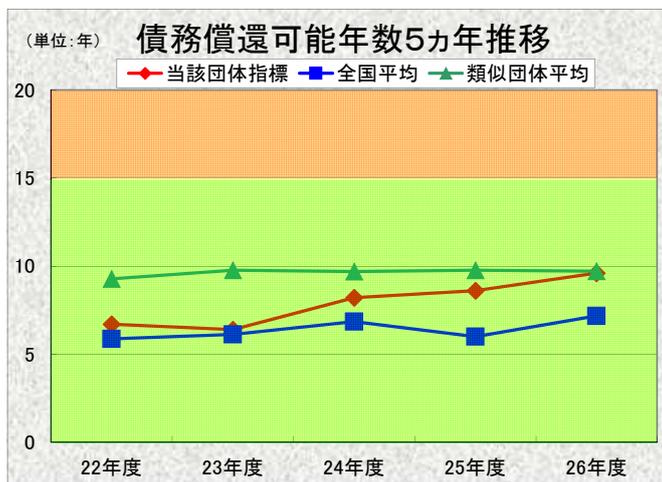
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
積立低水準		建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
収支低水準		債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
該当なし	○	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他
		その他		
		その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	6.7年	6.4年	8.2年	8.6年	9.6年
実質債務月収倍率	9.5月	8.8月	8.7月	8.7月	8.6月
積立金等月収倍率	2.4月	2.9月	3.4月	3.5月	3.3月
行政経常収支率	11.8%	11.4%	8.8%	8.3%	7.5%

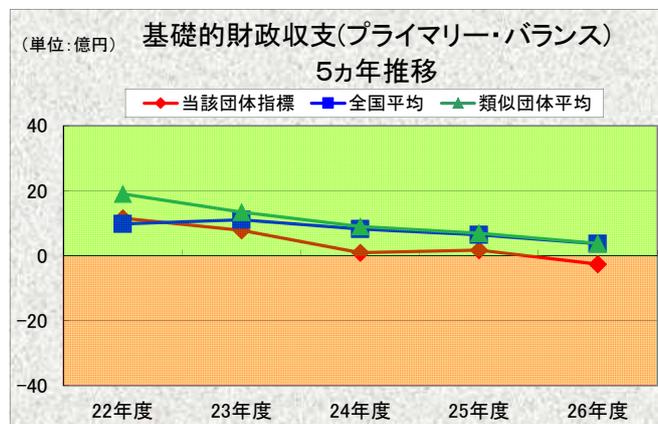
類似団体区分	
都市Ⅲ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.7年	7.2年
10.8月	8.7月
3.7月	7.3月
10.9%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	12.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.25%	30.00%
実質公債費比率	1.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

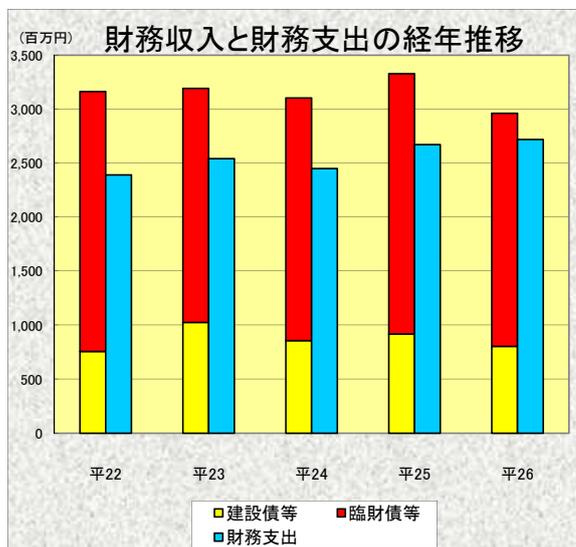
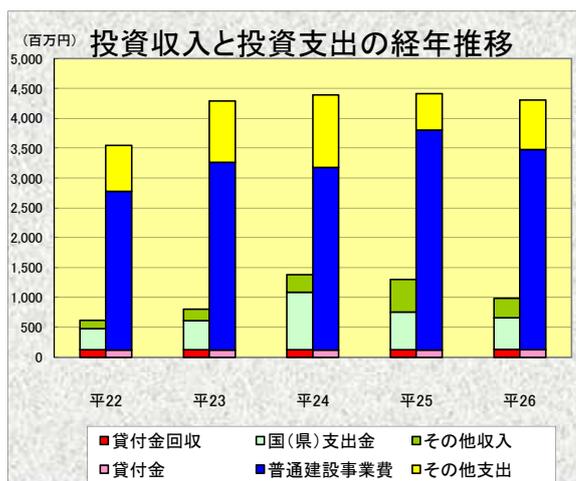
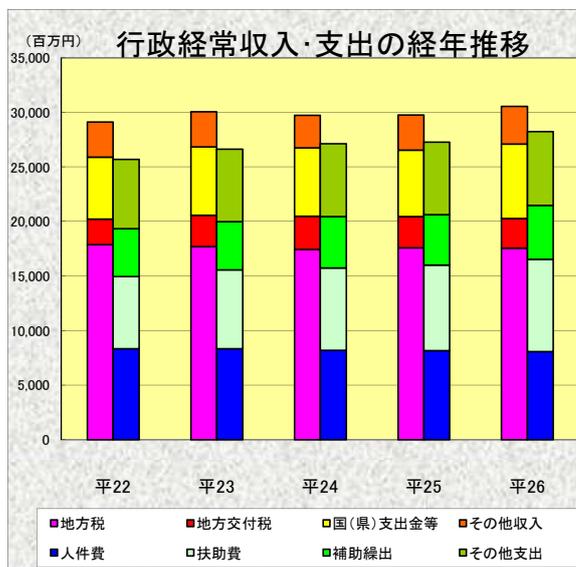
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	17,872	17,693	17,429	17,581	17,557
地方譲与税・交付金	1,786	1,749	1,545	1,742	1,955
地方交付税	2,328	2,863	3,040	2,869	2,700
国(県)支出金等	5,675	6,258	6,257	6,089	6,820
分担金及び負担金・寄附金	355	336	402	432	435
使用料・手数料	848	869	825	818	836
事業等収入	245	262	227	221	222
行政経常収入	29,108	30,030	29,725	29,753	30,525
人件費	8,317	8,327	8,178	8,156	8,076
物件費	5,753	6,037	6,083	6,068	6,221
維持補修費	193	193	204	218	210
扶助費	6,632	7,233	7,541	7,829	8,451
補助費等	1,511	1,553	1,479	1,703	1,660
繰出金(建設費以外)	2,855	2,858	3,236	2,929	3,286
支払利息 (うち一時借入金利息)	414 -	401 -	383 -	363 -	325 -
行政経常支出	25,674	26,603	27,103	27,266	28,229
行政経常収支	3,434	3,427	2,622	2,487	2,296
特別収入	273	971	826	905	769
特別支出	37	534	735	474	338
行政収支(A)	3,670	3,864	2,713	2,917	2,726
■投資活動の部■					
国(県)支出金	348	483	957	630	525
分担金及び負担金・寄附金	32	68	52	5	16
財産売却収入	83	49	105	134	111
貸付金回収	128	128	128	128	133
基金取崩	25	74	140	406	202
投資収入	616	803	1,382	1,303	987
普通建設事業費	2,654	3,140	3,057	3,680	3,350
繰出金(建設費)	292	510	314	301	387
投資及び出資金	15	14	12	13	9
貸付金	120	120	120	120	125
基金積立	465	503	886	298	432
投資支出	3,546	4,287	4,389	4,412	4,303
投資収支	▲ 2,930	▲ 3,483	▲ 3,007	▲ 3,109	▲ 3,316
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	3,163 (2,408)	3,190 (2,165)	3,104 (2,248)	3,329 (2,412)	2,960 (2,158)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	3,163	3,190	3,104	3,329	2,960
元金償還額 (うち臨財債等)	2,389 (1,007)	2,540 (1,073)	2,450 (1,130)	2,670 (1,244)	2,718 (1,260)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	2,389	2,540	2,450	2,670	2,718
財務収支	774	650	654	659	242
収支合計	1,514	1,031	360	467	▲ 349
償還後行政収支(A-B)	1,281	1,325	263	248	7
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	23,026 (28,108)	21,993 (28,758)	21,448 (29,412)	21,577 (30,071)	22,066 (30,313)
積立金等残高	5,764	7,224	8,330	8,693	8,574



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

○留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満でありやや低いが、債務償還可能年数が15.0年未満であり長くないことから問題はないと考えられるため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

〔債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の大きさ）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。〕

【財務指標】

実質債務月収倍率	8.6月
行政経常収支率	7.5%
債務償還可能年数	9.6年

◎資金繰り状況について

○留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%未満でありやや低いが0.0%を上回っていることから問題はないと考えられるため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

〔資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の大きさ）及びフロー面（経常的な収支）の両面から分析したものである。〕

【財務指標】

積立金等月収倍率	3.3月
行政経常収支率	7.5%

◀ 参考 ▶

1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題	定義
債務高水準	① 実質債務月収倍率24ヶ月以上 ② 実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1ヶ月未満 ② 積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下 ② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

2 財務指標の算式

$$\text{債務償還可能年数} = \text{実質債務} \div \text{行政経常収支}$$

$$\text{実質債務月収倍率} = \text{実質債務} \div (\text{行政経常収入} \div 12)$$

$$\text{積立金等月収倍率} = \text{積立金等} \div (\text{行政経常収入} \div 12)$$

$$\text{行政経常収支率} = \text{行政経常収支} \div \text{行政経常収入}$$

$$\text{※ 実質債務} = \text{地方債現在高} + \text{有利子負債相当額} - \text{積立金等}$$

$$\text{積立金等} = \text{現金預金} + \text{その他特定目的基金}$$

$$\text{現金預金} = \text{歳計現金} + \text{財政調整基金} + \text{減債基金}$$

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

■ 補正科目

・ 震災復興特別交付税の補正について

(補正理由)

震災復興特別交付税及びそれが充当された復旧・復興事業経費が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
地方交付税	平成23年度	513	平成24年度	425	平成25年度	104	平成26年度	177	減額補正
人件費	平成23年度	1	平成24年度	79	平成25年度	66	平成26年度	47	減額補正
物件費	平成23年度	47	平成24年度	158	平成25年度	213	平成26年度	267	減額補正
扶助費	—	—	平成24年度	7	—	—	平成26年度	0	減額補正
補助費等	平成23年度	16	平成24年度	6	平成25年度	6	平成26年度	9	減額補正

■ 財務指標(補正前→補正後)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	6.7 年	5.7→6.4 年	7.7→8.2 年	9.3→8.6 年	10.2→9.6 年
実質債務月収倍率	9.5 月	8.6→8.8 月	8.5→8.7 月	8.6→8.7 月	8.6 月
積立金等月収倍率	2.4 月	2.8→2.9 月	3.3→3.4 月	3.4→3.5 月	3.3 月
行政経常収支率	11.8 %	12.7→11.4 %	9.3→8.8 %	7.7→8.3 %	7.0→7.5 %

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

1 収支計画策定の有無及び計画名

中期財政計画(平成28年度策定、計画期間:平成28～30年度)

2 収支計画に基づく今後の見通し

○債務償還能力

計画では、ストック面(償還すべき債務の大きさ)に問題はないと考えられるが、フロー面(償還原資の獲得状況)は収支低水準という状況にあるため、債務償還能力に留意すべきと考えられる。

【財務指標の見通し】

	診断年度(平成26年度)	最終年度(平成30年度)	見通し
実質債務月収倍率	8.6月	10.1月	上昇
行政経常収支率	7.5%	1.4%	低下
債務償還可能年数	9.6年	58.8年	長期化

(1) ストック面(償還すべき債務の大きさ)

実質債務は増加する見通しであるものの、実質債務月収倍率は18.0月未満となる見通しであり低いことから、問題はないと考えられる。

<実質債務の増加要因>

地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少する見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

- ・地方債現在高は、普通建設事業債の起債は償還額の範囲内に抑制するものの、臨時財政対策債が増加することから、増加する見通しである。
- ・積立金等残高は、物件費、繰出金(建設費以外)等の増加により歳計現金が減少するほか、新木駅舎整備事業や親水広場施設改修事業等の普通建設事業費の財源不足に充当するために財政調整基金を取り崩すことから、減少する見通しである。

(2) フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支は減少する見通しであり、行政経常収支率は0.0%超10.0%未満となりやや低く、かつ、債務償還可能年数が15.0年以上となる見通しであり長いことから、収支低水準という状況にある。

<行政経常収支の減少要因>

行政経常収入及び行政経常支出はともに増加する見通しであるものの、行政経常支出の増加幅が行政経常収入の増加幅を上回る見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

- ・収入面では、消費税率改正に伴う地方消費税交付金の増加により地方譲与税・交付金等が増加する見込みであることから、行政経常収入は増加する見通しである。
- ・支出面では、小学校の普通教室及び特別教室に設置しているエアコンのリース料等の増加により物件費が増加する見込みである。また、雨水排水に係るポンプ場の維持管理費等の経費の増加に伴う公共下水道事業特別会計への繰出金(建設費以外)が増加するほか、高齢化の進展に伴う給付費の増加により後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金(建設費以外)が増加する見込みであることから、行政経常支出は増加する見通しである。

○資金繰り状況

計画では、フロー面(経常的な収支)に問題はないと考えられるが、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の大きさ)は積立低水準という状況にあるため、資金繰り状況に留意すべきと考えられる。

【財務指標の見通し】

	診断年度(平成26年度)	最終年度(平成30年度)	見通し
積立金等月収倍率	3.3月	1.5月	低下
行政経常収支率	7.5%	1.4%	低下

(1) ストック面(資金繰り余力としての積立金等の大きさ)

積立金等残高は減少する見通しであり、積立金等月収倍率は1.0月以上3.0月未満となりやや低く、かつ、行政経常収支率が10.0%未満となる見通しでありやや低いことから、積立低水準という状況にある。

<積立金等残高の減少要因>

(上述のとおり)

(2) フロー面(経常的な収支)

行政経常収支は減少する見通しであり、行政経常収支率は10.0%未満となりやや低いが、0.0%を上回る見通しであることから、問題はないと考えられる。

<行政経常収支の減少要因>

(上述のとおり)

【その他の留意点等】

1 行政経常収支率について

平成26年度の行政経常収支率は、7.5%と10.0%を下回っており、収支低水準ではないが、行政経常収支率がやや低い。なお、行政経常収支率は平成24年度以降10.0%を下回っている。

(1) 行政経常収支率がやや低いことの主たる要因

扶助費の増加、繰出金(建設費以外)の増加、物件費の増加、地方交付税の減少、地方税の減少と考えられる。

(扶助費の増加に対して見合いとなる国(県)支出金等の増加の影響を除いた場合)

(2) 分析方法

当該要因は、平成26年度と平成17年度以降で行政経常収支率が10.0%を上回っている直近の年度と比較し、行政経常収支の減少に大きく影響を与えた科目を分析したものである。

(3) 科目別の増減額及び増減の理由・背景

① 科目別の増減額

比較対象年度である平成23年度から平成26年度までの科目別の増減額で主なものは、扶助費の増加(+585百万円)、繰出金(建設費以外)の増加(+428百万円)、物件費の増加(+183百万円)、地方交付税の減少(▲163百万円)、地方税の減少(▲135百万円)となっている。

行政経常収支の減少に与えた割合は、扶助費の増加は33%、繰出金(建設費以外)の増加は24%、物件費の増加は10%、地方交付税の減少は9%、地方税の減少は8%となっている。

② 科目別の増減の理由・背景

- ・扶助費の増加の理由・背景は、生活保護受給者に係る医療扶助支給額の増加に伴う生活保護費が増加しているほか、子ども医療費助成事業等の増加に伴う児童福祉費の増加や障害者自立支援給付費等の増加に伴う社会福祉費の増加による。

- ・繰出金(建設費以外)の増加の理由・背景は、高齢化の進展に伴う給付費の増加等による介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加による。

- ・物件費の増加の理由・背景は、電算システム包括委託料の増加による。

- ・地方交付税の減少の理由・背景は、平成24年度に前年度対象となった東日本大震災分の交付が、震災復興特別交付税として交付されたことに伴う特別交付税の減少による。

- ・地方税の減少の理由・背景は、生産年齢人口の減少による個人市民税の減少や評価替えによる地価の下落や家屋の減価による都市計画税の減少による。

<行政経常収支の減少要因>

	平23	平26	増減額	影響額	割合	順位
地方税	17,693	17,557	▲135	135	7.7%	5
地方譲与税・交付金	1,749	1,955	206	0	0.0%	
地方交付税	2,863	2,700	▲163	163	9.3%	4
国(県)支出金等	1,232	1,160	▲72	72	4.1%	7
分担金及び負担金・寄附金	336	435	99	0	0.0%	
使用料・手数料	869	836	▲33	33	1.9%	9
事業等収入	262	222	▲39	39	2.2%	8
行政経常収入	25,003	24,865	▲138			
人件費	8,327	8,076	▲251	0	0.0%	
物件費	6,037	6,221	183	183	10.4%	3
維持補修費	193	210	18	18	1.0%	10
扶助費	2,206	2,792	585	585	33.2%	1
補助費等	1,553	1,660	107	107	6.1%	6
繰出金(建設費以外)	2,858	3,286	428	428	24.3%	2
支払利息	401	325	▲76	0	0.0%	
行政経常支出	21,576	22,570	993			
行政経常収支	3,427	2,296	▲1,132	1,764	100.0%	

平成23年度 平成26年度
行政経常収支率 11.4% 7.5%

【その他の留意点等】

2 普通建設事業費に係る財源の確保について

貴市は、ごみ焼却施設である我孫子市クリーンセンターの建替え事業を実施する計画であり、平成29～30年度は環境アセスメントに係る事業や関連施設の解体撤去を実施することとし、財源は国庫支出金及び一般財源で対応する予定としている。

当該事業は、中期財政計画において事業費を計上しているものの、計画計上時と比較して現時点で事業費が増加しており、一般財源での対応額も増加する見込みとなっている。

また、市内21分団ある消防団施設(分団器具置場)の更新事業に伴い、地方債の発行を予定しているが、この経費については中期財政計画に見込まれていない。

こうした中期財政計画に反映されていない経費による追加的な財政負担は、更なる債務償還能力及び資金繰り状況を悪化させる要因となることが懸念される。

さらに、中期財政計画の期間満了後、上述のクリーンセンターの建替え事業が本格化することから、多額な地方債の発行、及びその他特定目的基金である清掃工場建設基金の取り崩しが見込まれており、平成31年度以降の次期計画策定の際にも、債務償還能力や資金繰り状況が更に悪化する可能性に留意する必要がある。

3 公共施設の老朽化等による更新費用について

貴市は、現時点では余剰と考えられる保有施設は少ないとする中、我孫子市公共施設等総合管理計画によれば、当該施設の老朽化による更新費用は、公共施設では年間約19億円、インフラ施設では年間約15億円と試算している。こうした経費の一部には、中期財政計画に見込まれていないものが存在し、追加の財政負担が生じることで、現計画における今後の見通し判断をさらに低下させるとともに、中長期的に債務償還能力及び資金繰り状況に影響を与える可能性もある。

なお、貴市においては、今後、公共施設の最適配置(最適化)の考えの下、更新を予定している大規模な公共施設に対して、PFI等の手法を検討し経費削減策を講じた上で、個別施設計画を策定しており、こうした取組みが実効性のあるものとなることを期待する。

4 地方版総合戦略の取組みに伴う財政への負担について

貴市においては、平成23年度に人口が減少に転じ、これにより税収入等が減少している。これら人口減少への対応として行っていく施策は、将来のまちづくりに財政面でも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

また、貴市は地方創生の取組の一つとして、「企業用地の確保と住工混在の解消」を目標に掲げており、これら企業を集団化するための用地取得費や補償費等の経費は、中期財政計画には見込まれていない。

こうした取組みによる企業の定着、また、長期的にみた地方税収等の歳入確保への寄与は大きなものであると考えられ、成果を期待するところであり、財政負担の状況も考慮しつつ進めることが重要である。

【総評】

貴市ではこれまで、行政経常収支が減少する中、歳計剰余金が生じた場合には積極的に財政調整基金やその他特定目的基金に積立てを行うこと等により、安定的な財政運営が行われている。

また、今後も、PFIの導入等各事業の実施手法の検討や事業内容の精査を適切に実施することで、財政負担の軽減を図りながら各事業を進めることとしており、中長期的な財政負担を踏まえた健全な財政運営が図られることを期待する。

なお、現行の中期財政計画に基づく今後の見通しでは、行政経常収支及び歳計現金の減少や、財政調整基金の取り崩しが見込まれており、また、中期財政計画に見込まれていない経費も存在する。さらに、中期財政計画の期間満了以降も大規模な建設事業の実施が予定されていることから、次期計画策定に当たってはこれらの財政負担も考慮する必要があると考えられる。